

水道施設耐震化等推進事業費補助金事務取扱要領

(目的)

第1 この要領は、岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）及び水道施設耐震化等推進事業費補助金交付要綱（平成28年5月19日付け県令第194号。以下「交付要綱」という。）に基づく補助金の交付事務について必要な事項を定めるものとする。

(提出書類及び提出期日)

第2 要綱により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表のとおりとする。

(事業計画)

第3 この補助金の交付を受けようとする補助事業者は、水道施設耐震化等推進事業費補助金事業（変更）計画（様式第1号）を知事に提出し承認を受けなければならない。

2 知事は、前項の規定による事業計画の提出があった場合には、当該計画の審査を行い、適当と認めるときは、水道施設耐震化等推進事業費補助金事業計画承認通知書（様式第13号）により、補助事業者に通知するものとする。

3 承認された事業計画について、次の各号に掲げる変更を行うときは、補助事業者は変更後の事業計画を知事に提出するものとする。

(1) 事業計画の廃止

(2) 事業計画の期間の変更

(3) 事業費の30%を超える増

4 前項の変更の承認については、第2項の規定を準用する。この場合において、同項中「水道施設耐震化等推進事業費補助金事業計画承認通知書（様式第13号）」とあるのは、「水道施設耐震化等推進事業費補助金事業計画変更承認通知書（様式第14号）」と読み替えるものとする。

(補助金交付申請書)

第4 補助金の交付の申請をしようとする補助事業者は、知事が定める期日までに、水道施設耐震化等推進事業費補助金交付申請書（様式第2号）を知事に提出するものとする。

(補助金交付決定及び通知)

第5 知事は、水道施設耐震化等推進事業費補助金交付申請書を受理した場合は、内容を審査し、適当と認めるときは、規則第5条に基づき補助金の額を決定し、補助金交付決定通知書（様式第6号）により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の変更等の承認申請)

第6 補助金の交付の決定を受けた補助事業者は、交付の決定を受けた補助事業の内容に変更が生じた場合（交付要綱第4の規定による軽微な変更を除く）には、水道施設耐震化等推進事業費補助金変更交付承認申請書（様式第3号）を知事に提出するものとする。

2 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた補助事業を中止し、又は廃止する場合には、水道施設耐震化等推進事業費補助金中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を知事に提出するものとする。

（変更等の承認通知）

第7 知事は、第6の規定による書類を受理した場合において、承認申請に係る補助事業の内容が適正であると認めるときは水道施設耐震化等推進事業費補助金交付変更（中止、廃止）承認通知書（様式第7号）により、当該補助事業者に通知するものとする。

（補助金交付決定前の着手）

第8 補助事業者は、やむを得ない事情により交付決定前に事業に着手する必要があるときは、あらかじめその理由を付して、水道施設耐震化等推進事業費補助金交付決定前事業着手届（様式第11号）を知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助金交付決定を受けるまでのあらゆる損失等は自らの責任となることを了知の上で行うものとする。

（補助事業の完了報告）

第9 補助事業者は、補助事業が完了したときは、水道施設耐震化等推進事業費補助金実績報告書（様式第8号）を提出するものとする。ただし、第7の規定により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1月を経過した日又は知事が定める日のいずれか早い日までに、知事に提出するものとする。

2 補助対象事業者は、実績報告書を提出するに当たって当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになったときは、これを補助金から減額して報告しなければならない。

（補助金の請求）

第10 補助事業者は、補助金の請求をするときは水道施設耐震化等推進事業費補助金請求書（様式第12号）を提出するものとする。

2 補助金の概算払を受けようとする補助事業者は、水道施設耐震化等推進事業費補助金概算払請求書（様式第9号）を提出するものとし、概算払の額は、補助金額の9割以内を限度とする。なお、概算払限度額の上限を引き上げる通知があった場合は、限度額を見直すものとする。

（補助金の交付）

第11 知事は前条の規定による書類を受理した場合において、当該書類を審査し、必要に応じ現地調査を行い、補助事業が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、補助金を交付するものとする。

（翌年度にわたる事業予定期間の変更）

第12 補助事業の着手後、やむを得ない理由で補助事業が予定期間内に完了しないことが明らかとなり、かつ、完了予定期日が着手の日の属する年度（以下「当該年度」という。）

の翌年度となる見込みとなった場合には、規則第6条第1項第4号に定めるところにより、補助事業者は水道施設耐震化等推進事業費補助金の完了予定期日変更報告書（様式第4号）により別に定める日までに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告を審査し、翌年度に渡る事業予定期間の変更を承認した場合には、水道施設耐震化等推進事業費補助金繰越承認通知書（様式第15号）により補助事業者に通知するものとする。

3 前項の承認の場合、当該年度の補助金は出来高を支払い、交付決定額との差額は、翌年度の出来高に応じ事業完了後に支払うものとする。

（年度終了実績）

第13 補助事業者は、翌年度にわたる事業予定期間の変更の承認を受けた場合、当該年度の補助金の出来高を確定し、水道施設耐震化等推進事業費補助金年度終了実績報告書（様式第5号）を提出するものとする。

附 則

この要領は、平成28年5月19日から施行し、平成28年度事業の補助金から適用する。

附 則

この要領は、平成29年5月23日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成30年9月10日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和元年10月1日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年12月1日から施行し、同年4月1日から適用する。

別表（第2関係）

条項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
1 事務取扱 要領第3の 規定による 書類	水道施設耐震化等推進事業費補助金 事業（変更）計画 1 広域化計画	第1号 第1-1号	1部	別に定める
2 交付要綱 別表1の規 定による書 類	水道施設耐震化等推進事業費補助金 交付申請書 1 事業計画調書 2 事業費所要額調書 3 算定基準による算定額調書 4 財源調書 5 工事工程表 6 歳入歳出予算書の写し 7 設計図面	第2号 第2-1号 第2-2号 第2-3号 第2-4号 第2-5号	2部	別に定める
3 交付要綱 別表2、3 の規定によ る書類	水道施設耐震化等推進事業費補助金 変更交付（中止、廃止）承認申請書 1 事業計画調書 2 事業費所要額調書 3 算定基準による算定額調書 4 財務調書 5 工事工程表 6 歳入歳出予算書の写し 7 設計図面	第3号 第2-1号 第2-2号 第2-3号 第2-4号 第2-5号	2部	当該事業の 変更（中止、 廃止）を行 う日の14日 前まで
4 交付要綱 別表4の規 定による書 類	水道施設耐震化等推進事業費補助金 実績報告書 1 工事施工方法 2 事業費精算額調書 3 算定基準による算定額明細書 4 工事設計書 5 財源調書 6 残存物件調書 7 請負及び竣工検査調書	第8号 第8-1号 第8-2号 第8-3号 第8-4号 第8-5号 第8-6号 第8-7号	1部	事業完了後 1月以内又 は当該年度 の3月31日 のいずれか 早い日まで
5 事務取扱 要領第12	水道施設耐震化等推進事業費補助金 完了予定期日変更報告書	第4号 第4-1号	1部	別に定める
6 事務取扱 要領第13	水道施設耐震化等推進事業費補助金 年度終了実績報告書 1 補助金年度終了実績報告書 2 その他知事が必要と認めるもの	第5号 第5-1号	1部	別に定める

条項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
7 事務取扱 要領第 10	水道施設耐震化等推進事業費補補助 金の請求 1 概算払請求書 2 請求書	第 9 号 第 12 号	1 部	別に定める

様式一覧表

No.	様式番号	様式名称
1	第1号	水道施設耐震化等推進事業費補助金事業計画
2	第1-1号	水道施設耐震化等推進事業費補助金広域化計画
3	第2号	補助金交付申請書
4	第3号	補助金変更交付（中止、廃止）承認申請書
5	第4号	補助金の完了予定期日変更報告書
6	第4-1号	補助金の完了予定期日変更報告調書
7	第5号	補助金年度終了実績報告書
8	第5-1号	補助金年度終了実績報告書の添付書類
9	第6号	補助金交付決定通知
10	第7号	補助金変更交付（中止、廃止）承認通知書
11	第8号	補助金実績報告書
12	第9号	補助金概算払請求書
13	第10号	補助金仕入れに係る消費税等相当額報告書
14	第11号	補助金交付決定前事業着手届
15	第12号	補助金請求書
16	第13号	水道施設耐震化等推進事業の事業計画承認通知書
17	第14号	水道施設耐震化等推進事業の変更事業計画承認通知書
18	第15号	水道施設耐震化等推進事業費補助金繰越承認通知書

水道施設耐震化等推進事業費補助金事業計画

計画の名称													
計画の期間				交付対象									
計画の目標													
計画の成果目標 (定量的指標)													
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考			
		当初現況値 (R 年度当初)		中間目標値 (R 年度末)		最終目標値 (R 年度末)							
全体事業費 (A+B+C)		千円 A		千円 B		千円 C		千円					
全体交付額 (A+B+C)		千円 A		千円 B		千円 C		千円					
交付対象事業													
A 水道施設等耐震化事業													
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
合計													
B 水道事業運営基盤強化推進等事業													
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
合計													
C 官民連携等基盤強化支援事業													
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
合計													
D 水道事業におけるIoT・新技術活用推進モデル事業													
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
合計													
E 生活基盤施設耐震化等効果促進事業													
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (千円)	全体交付額 (千円)	備考
合計													

水道施設耐震化等推進事業費補助金広域化計画

1. 広域化の概況

広域化について、水道事業者及び水道用水供給事業者（以下、「水道事業者等」という。）の給水状況、経営状況などを記載する。

表-1 給水状況

水道事業者等	水道事業							水道用水供給事業		
	現在給水人口 (人)	一日給水量 (m ³)		年間給水量 (千m ³)	職員数 (人)				一日最大 給水量(m ³)	年間給水量 (千m ³)
		最大	平均		事務職	技術職	その他	計		

注) 職員数の「その他」欄には、検針職員、集金職員、技能職員、その他職員の数を記載する。

2. 水道事業運営基盤強化推進事業の概要

表-2 圏域の区分

圏域名	圏域に含まれる事業								広域化	
	地方公共団体名	水道事業者等	現在給水 人口 (a)	管路 総延長 (b)	(b)/(a)	水道料金	資本単価	地震対策地 域指定の 有無	形態	目標年度
〇〇圏域									事業統合 又は 経営の一体化	令和××年度
	計 △	計 ×事業者	計 ○人	—	—	—	—	—		

注1) 都道府県水道ビジョン（水道整備基本構想）に基づく圏域とすること。

注2) 圏域を図等で示し添付すること。

注3) 水道料金は1ヶ月に10m³使用した場合の家事用料金を記入すること。

注4) 地震対策地域とは生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第1水道事業運営基盤強化推進事業に定める地震対策地域とする。

3. 広域化スケジュール

広域化の実施スケジュールについては、圏域ごとに作成するものとし、広域化の形態、事業統合等の目標年度を明示すること。

表-3 各圏域の広域化スケジュール

圏域名	広域化の形態	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
〇〇圏域	事業統合															

表-4 水道事業運営基盤強化推進事業費

(単位：千円)

圏域名	事業	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
〇〇圏域	広域化事業		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇				
	運営基盤強化等事業							〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇				
	計		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇				

注) 記載する額は交付（予定）額とする。

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金（※1（※2））交付申請書

標記の補助金を次のとおり交付されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 申請額 金 円也
- 2 事業の名称
- 3 事業の施行目的（理由）及び効果
- ※3
- 4 水道（水道用水供給）事業認可年月日及び番号
- 5 事業計画調書 様式第2-1号
- 6 事業費所要額調書 様式第2-2号
- 7 算定基準による算定額明細書 様式第2-3号
- 8 財源調書 様式第2-4号
- 9 工事工程表 様式第2-5号
- 10 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書の写し
 - (2) 設計図面
 - ア 各施設はそれぞれ次によって色分けすること。ただし、構造物等において、全部が補助対象になるものにあつては、特に省略することができる。
 - 当該年度補助対象事業・・・・・・・・赤色
 - 当該年度単独事業・・・・・・・・赤（点線）
 - 次年度以降の事業・・・・・・・・緑色
 - 前年度からの継続事業で実施済事業及び既有施設・・黒色
 - イ 図面は全て実施設計とし、認可申請（届出）で使用したもの又は工事発注などの図面を使用することも妨げないものとし、作成に当たっては、次の注意事項に従って正確、明瞭な図面を作成すること。
 - (ア) 水道施設等耐震化事業
 - a 水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業又は高度浄水施設等整備費

一般平面図（縮尺任意）

- ・給水区域を明示し、水源の位置、導送水路線、浄水場、配水池、配水管等の位置を記載すること。
- ・補助対象となる主要構造物の位置、形状、寸法及び管路の管種、管径、延長等を記載すること。

主要構造物配置平面図（縮尺任意）

- ・水源池、取水場、浄水場、配水池等の主要構造物の配置、周囲の地形、河川等の状況を示すとともに、主要な土木建築構造物の形状、寸法等の

主要諸元を記入すること。(ただし、当該年度施工主要構造物に限る。)

b 緊急時給水拠点確保等事業

(a) 配水池、緊急時用連絡管の場合

平面図(縮尺任意)

・給水区域を明示し、水源池、浄水場、配水池、送水管、配水管等の位置を記入したもの。

(b) 貯留施設の場合

平面図(縮尺任意)

(c) 緊急遮断弁の場合

緊急遮断弁設置平面図(縮尺任意)

(d) 大容量送水管の場合

管路図(縮尺任意)

・導水管、送水管及び配水管について、更新前の布設年度、布設後の管種、管径、延長等を記入したもの。

(e) 重要給水施設配水管の場合

管路図(縮尺任意)

・配水管等について、管種、管径、延長等を記入したもの。

(f) 基幹水道構造物の耐震化事業の場合

平面図(縮尺任意)

・事業内容に応じ、既存施設についてそれぞれ取水施設、導水施設、浄水施設及び送配水施設等整備を行う施設の位置を記入するとともに、給水区域を明示すること。

補強事業と改築・更新事業の費用比較により、耐震化事業として工事内容が確認できる書類

c 水道管路耐震化等推進事業

管路図(縮尺任意)

・導水管、送水管及び配水管について、更新前の布設年度、布設後の管種、管径、延長等を記入したもの。

・管路近代化事業については、更新前の管種、管径及び設置・更新が必要なポンプ、電気計装設備等の位置についても記入すること。

(イ) 水道事業運営基盤強化推進等事業

a 水道事業運営基盤強化推進事業(水道施設台帳整備事業及び水道施設台帳電子化促進事業を除く)又は水道広域化施設整備費の場合

平面図(縮尺任意)

・事業全体の概略が分かるように作成すること。

b 水道水源自動監視施設整備事業

(a) 水道水源自動監視施設整備費の場合

一般平面図(縮尺任意)

・参画市町村、水質監視を行う河川等水源、取水位置、監視施設並びに通信連絡網及び他の水道水源自動監視施設を記入したもの。

水道水源自動監視施設機器設置平面図(縮尺任意)

(b) 遠隔監視システム整備費の場合

一般平面図(縮尺任意)

・遠隔監視を行う河川等水源、取水位置、監視施設並びに通信連絡網を記入したもの。

遠隔監視システム概念図

(3) その他必要な参考資料

(記載上の注意)

- ※1 ()内には生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第1の1事業区分の中事項を記述すること。
- ※2 ()内には生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第1の1事業区分の小事項を記述すること。
- ※3 事業を実施するに至った経緯及び事業の実施によって期待される効果を記述すること。
- ※4 PFI事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して別紙(1)、(2)、(4)及び(5)を作成するとともに、PFI事業により取得する施設の整備に要する費用の内訳について別紙(3)を作成し、添付すること。
また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び後年度にわたる債務の負担について、議会で議決されていることを証する書類を添付すること。

2 高度浄水施設等の概要

(1) 高度浄水施設の概要

① 高度浄水施設の概要（生物、オゾン、活性炭（粉末活性炭を除く。）処理の場合）

浄水場	区分	給水人口	1日1人最大給水量	1日最大給水量	認可年月日	水源種別内訳	種別・名称	取水量
	施設能力	人	ℓ	m ³	年 月 日			m ³ /日
	実績							
	既設高度浄水				有・無 年 月 日			
	今回整備高度浄水工事				年 月 日			
		年度～ 年度（年間整備計画）						
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降	
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	基準事業費							
	国庫補助率							
	国庫補助額							
事業の概要								

② 高度浄水施設の概要（①の処理以外の場合）

浄水場	区分	給水人口	1日1人最大給水量	1日最大給水量	認可年月日	水源種別内訳	種別・名称	取水量
	施設能力	人	ℓ	m ³	年 月 日			m ³ /日
	実績							
	既設高度浄水				有・無 年 月 日			
	今回整備高度浄水工事				年 月 日			
		年度～ 年度（年間整備計画）						
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降	
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国庫補助対象事業費							
	国庫補助基本額							
	国庫補助率							
国庫補助額								
事業の概要								

(記載上の注意)

- 1 浄水場名欄は、今回申請に係る高度浄水施設の設置浄水場名を記入すること。
- 2 実績欄は、前年度末現在の数値を記入すること。
- 3 年度別事業計画欄は、今回申請に係る高度浄水施設整備費についてのみ記入することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量等を簡潔に記入すること。

③ 原水調整池の概要

水系名			河川名				
位置							
概算額	百万円	工期	年度～年度				
原水調整池の概要	形状						
計画取水量	m ³ /日		有効容量		m ³		
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫補助対象事業費						
	国庫補助基本額						
	国庫補助率						
	国庫補助額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

形状は、今回申請に係る原水調整池の形状について、ダム、湖沼、コンクリート構造物等の別を記入すること。

④ 貯水池水質改善装置の概要

水系名			河川名				
ダム名			ダムの事業主体名				
位置							
概算額	百万円	工期	年度～年度				
ダムの概要	形式	高さ	m		長さ		
湛水面積	km ²	総貯水量	千km ²				
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫補助対象事業費						
	国庫補助基本額						
	国庫補助率						
	国庫補助額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る貯水池水質改善装置の設置費について記入することとし、事業の概要の項は導入する装置名、能力等の事業内容を簡潔に記入すること。

(2) 水道原水水質改善施設の概要

口 径		新設管の管種・延長	備 考				
延長計		m					
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫補助対象事業費						
	国庫補助基本額						
	国庫補助率						
	国庫補助額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る水道原水水質改善施設についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

(3) 代替水源施設の概要

既存水源	種 別						
	状 況						
代替水源	種 別						
	名 称						
	事 業 者 名						
ろ過施設を整備した場合に要する総事業費			千円				
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	国庫補助対象事業費						
	国庫補助基本額						
	国庫補助率						
	国庫補助額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

既存水源の状況欄には、代替水源施設の整備が必要な理由を定量的かつ具体的に示すこと。

[緊急時給水拠点確保等事業費の場合]

事業計画調書

1 水道（水道用水供給）事業の概要

- (1) 事業認可年月日 年 月 日
 (2) 目標年次 年度
 (3) 計画給水人口 人
 (4) 計画1日最大給水量 m³/日
 (5) 実績給水人口 人
 (6) 実績1日最大給水量 m³/日
 (7) 資本単価 円/m³

2 緊急時給水拠点確保等事業の内容

(配水池、緊急時用連絡管、貯留施設の場合)

既設配水池の概要				今回整備計画			
配水池名	容量 m ³	整備年月		配水池容量 増加量	箇所数 容量	か所 m ³	
				整備後の計画1日最大給水量 に対する時間換算容量		時間分	
				関連施設 整備の概要	送水管	m	
					配水管	m	
					その他		
計				工期			
計画1日最大給水量 に対する時間換算容量			時間分				
年度別 事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補助対象事業費						
	補助基本額						
	補助率						
	補助額						
事業の概要							

(記載上の注意)

配水池・貯留槽は、形状・寸法・容量を記載すること。

その他の欄には緊急遮断弁等について記載すること。

(緊急遮断弁の場合)

緊急遮断弁及び設置箇所の概要							
設 置 施 設 名	容 量	施設の設置年月日	口 径	検 知 装 置	駆 動 装 置	可 撓 管 の 有 無	
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 助 対 象 事 業 費						
	補 助 基 本 額						
	補 助 率						
	補 助 額						
事業の概要							

(大容量送水管の場合)

口		径	既設管の管種・延長	復旧管の管種・延長	新設管の管種・延長	備	考
延長計			m	m	m		
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補助対象事業費						
	補助基本額						
	補助率						
	補助額						
	事業の概要						

(重要給水施設配水管の場合)

口 径		新設管の管種・延長	備 考				
延長計		m					
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 助 対 象 事 業 費						
	補 助 基 本 額						
	補 助 率						
	補 助 額						
事 業 の 概 要							

(記載上の注意)

年度別事業計画欄は、今回申請に係る重要給水施設への配水管、導水管、送水管についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

(基幹水道構造物の耐震化事業の場合)

施 設 名		施設の設置年月日	有 効 容 量	総 事 業 費 (増 補)		総事業費(改築・更新)	備 考
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 助 対 象 事 業 費						
	補 助 基 本 額						
	補 助 率						
	補 助 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

- 1 備考には、採択した事業の種別（補強又は改築・更新）を記入すること。
- 2 改築・更新事業の場合、補助基本額の欄には、厚生労働大臣が認めた基準事業費と当該事業に要する総事業費から寄附金その他の収入額（給水区域内住民の拠出又はこれに準ずる拠出による収入額を除く。）を控除した額を比較していずれか少ない方の額を記入すること。

[水道管路耐震化等推進事業の場合]

事業計画調書

(老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業、管路近代化事業及び鉛管更新事業の場合)

- 1. 事業名 ○○市○○○○事業
- 2. 給水人口 人
- 3. 資本単価 円/m³
- 4. 管路総延長 m
- 5. うち鉛管延長 m
- 6. 旧管路の処分方法

7. 水道管路耐震化等推進事業費（基幹管路耐震化整備事業を除く）の概要

年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	総事業費						
	補助対象事業費						
	補助基本額						
	補助率						
補助額							
事業の概要							

(記載上の注意)

- 1 1については老朽管更新事業（ダクタイル鋳鉄管除く）、老朽管更新事業（ダクタイル鋳鉄管）、水道管路緊急改善事業、管路近代化事業及び鉛管更新事業の別を記入し、それぞれ別葉とすること。
- 2 2、4及び5については、事業計画策定時の現在給水人口、管路総延長を記入すること。

[水道事業運営基盤強化推進等事業の場合]

[水道事業運営基盤強化推進事業の場合]

事業計画調書

(広域化事業、運営基盤強化事業、水道施設共同化事業の場合)

1 補助事業者名

2 水道事業の概要

(1) 水道事業体名

※統合前は複数事業者、統合後は一事業者を記載

(2) 事業認可年月日 年 月 日

又は、統合合意年月日 年 月 日 統合予定年月日 年 月 日

(3) 事業年度 年度～ 年度

3 水道事業運営基盤強化推進事業の概要

統合計画区域

統合前の事業者

※記入例

【上水道】 ●●市水道事業 (給水人口 人、資本単価 円)

▲▲町水道事業 (給水人口 人、資本単価 円)

統合後の事業者

※記入例

【上水道】 ◇◇水道企業団 (計画給水人口 人、計画一日最大給水量 m³/日)

4 事業計画 (補助対象事業)

	広域化事業		運営基盤強化等事業	
	補助対象事業費	施設整備の概要	補助対象事業費	施設整備の概要
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
合 計				

※補助対象事業費欄には、上段 () 書きに実績値、下段に計画値を記入。

5 事業内容

年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 助 対 象 事 業 費						
	補 助 基 本 額						
	補 助 率						
	補 助 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

- 1 水道事業にあつては計画給水人口、実績給水人口を、水道用水供給事業にあつては計画1日最大給水量、実績1日最大給水量を記載すること。
実績値については、給水人口にあつては前年度末時点、一日最大給水量は前年度の数値を使用すること。
- 2 運営基盤強化等事業費（補助対象事業費）の総額は、広域化事業費（補助対象事業費）の総額を上限とする（年度間調整は可）。
- 3 年度別事業計画欄の事業の概要の項は、今回申請に係る水道事業運営基盤強化推進事業についてのみ記載することとし、当該年度の事業の内容及び事業量を施設区分毎に、各工種を具体的に記載すること。
- 4 別紙（2）以下について、広域化事業と運営基盤強化等事業はそれぞれ別葉で提出すること。

事業計画調書

(水道施設台帳整備事業、水道施設台帳電子化促進事業の場合)

1 事業概要

- (1) 事業認可年月日 年 月 日
- (2) 給水区域 郡市 町村 地区
- (3) 全体事業計画の概要

[水道広域化施設整備費の場合]

事業計画調書

(特定広域化施設整備費、一般広域化施設整備費の場合)

1 水道（水道用水供給）事業の概要

事業名	〇〇地域用水供給事業第2次拡張事業					事業区分	上水道・用水供給事業			
区分	有収水量 A	資本費 B	受水分資 本費 C	経営費 D	用水単価 (B+C+D)/A	資本単価 (B+C)/A	補助率	旧資本単価	給水開始年月	
前年度値	千m ³	千円	千円	千円	円/m ³	円/m ³		円/m ³	一部 年 月	
今年度値									全部 年 月	
水道 (水道用水供給) 事業概要	事業名	事業認可日	工 期	目 標 年 次	計 画 給 水 口 人	計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量 m ³	計 画 1 日 最 大 給 水 量 m ³	事 業 費 千円	主 な 事 業 内 容	
	創 設		～							
	第1次拡張									
今 回 の 事 業	区 分	全 体 事 業 費	左 の う ち 補 助 対 象 事 業 費		事 業 概 要			水 源 種 別 内 訳	種 類 ・ 名 称	取 水 量 m ³ /日
	貯 水 施 設	千円	千円	千円						
	取 水 施 設	千円	千円	千円						
	導 水 施 設	千円	千円	千円						
	浄 水 施 設	千円	千円	千円						
	送 水 施 設	千円	千円	千円						
	配 水 施 設	千円	千円	千円						
	用 地 補 償 費	千円	千円	千円						
	調 査 費	千円	千円	千円						
	事 務 費	千円	千円	千円						
そ の 他	千円	千円	千円							
合 計	千円	千円	千円	千円						

(記載上の注意)

- 1 交付取扱要領別表第1の補助採択基準欄のただし書きに該当する場合は、「旧用水単価」を記載すること。
- 2 水源種別内訳欄の取水量は、今後の予定についても（ ）書きで記載すること。

2 水道広域化施設整備費事業の概要

市町村名	事業数			計画							実績		
	上水	簡水	計	目標年次	給水人口	取水量					給水人口	1人1日最大給水量	
						1人1日最大給水量	自己水源			用水供給			
							地表水	地下水等	計				
				人	リットル	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	人	m ³	
合計													
年度別事業計画	区分	全体事業費		前々年度	前年度	前年度まで計	今年度		翌年度以降				
	総事業費	千円		千円	千円	千円	千円		千円				
	補助対象事業費												
	補助基本額												
	補助率												
	補助額												
	事業の概要												

(記載上の注意)

- 1 末端給水を行う特定広域化施設整備事業にあっては、市町村名欄に給水対象市町村名を記載し、その他の欄については、合計欄に一括に記載すること。
- 2 事業数、計画及び実績欄は前年末現在の数値を記載し、用水供給事業の目標年次までに事業認可（変更を含む。）が予定されているものについては、最終値を（ ）書きで併記すること。
- 3 年度別事業計画欄は、今回申請に係る水道広域化施設整備費についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

事業計画調書

(広域化促進地域上水道施設整備費の場合)

1 水道事業の概要

事業名		〇〇地域用水供給事業第2次拡張事業							
区分	有収水量 A	資本費 B	受水分資 本費 C	経営費 D	用水単価 (B+C+D)/A	資本単価 (B+C)/A	補助率	旧資本単価	給水開始年月
前年度値	千m ³	千円	千円	千円	円/m ³	円/m ³		円/m ³	一部 年 月
今年度値									全部 年 月
水道事業概要	事業名	事業認可日	工期	目標年次	計画給水人口	計画1人1日最大給水量	計画1日最大給水量	事業費	主な事業内容
	創設		～		人	m ³	m ³	千円	
	第1次拡張								
今回事業	区分	全体事業費	左のうち補助対象事業費		事業概要				
	貯水施設	千円	千円						
	取水施設	千円	千円						
	導水施設	千円	千円						
	浄水施設	千円	千円						
	送水施設	千円	千円						
	配水施設	千円	千円						
	用地補償費	千円	千円						
	調査費	千円	千円						
	事務費	千円	千円						
その他	千円	千円							
合計	千円	千円							

(記載上の注意)

交付取扱要領別表第1の補助採択基準欄のただし書きに該当する場合は、「旧用水単価」を記載すること。

2 広域化促進地域上水道施設整備事業の概要

		計 画					実 績		
目標年次	給 水 口 人	1 人 1 日 最 給 水 量 リットル	1 日 最 給 水 量 m ³	取 水 量			浄 水 m ³	給 水 口 人	1 人 1 日 最 給 水 量 m ³
				自 己 水 源					
				地 表 水 m ³	地 下 水 等 m ³	計 m ³			
合 計									
年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今 年 度	翌年度以降		
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	補 助 対 象 事 業 費								
	補 助 基 本 額								
	補 助 率								
	補 助 額								
	事 業 の 概 要								

(記載上の注意)

- 1 計画及び実績欄は前年末現在の数値を記載し、用水の受水目標年次までに事業認可（変更を含む。）が予定されているものについては、最終値を（ ）書きで併記すること。
- 2 年度別事業計画欄は、今回申請に係る広域化促進地域上水道施設事業費についてのみ記載することとし、事業の概要の項は、各年度ごとに実施された（予定を含む。）事業の内容及び事業量を簡潔に記載すること。

事業計画調書

(水道広域化促進事業費の場合)

1 補助事業者名

2 水道(水道用水供給)事業の概要

(1) 水道事業体名

※統合前は複数事業者、統合後は一事業者を記載

(2) 事業認可年月日 年 月 日

又は、 統合合意年月日 年 月 日 統合予定年月日 年 月 日

(3) 事業年度 年度～ 年度

3 水道広域化促進事業の概要

統合計画区域

統合前の事業者

※記入例

【用水供給】 ○○用水供給事業団 (一日最大給水量 m³/日)

【上水道】 ●●市水道事業 (給水人口 人、資本単価 円)

▲▲町水道事業 (給水人口 人、資本単価 円)

統合後の事業者

※記入例

【上水道】 ◇◇水道企業団 (計画給水人口 人、計画一日最大給水量 m³/日)

4 事業計画(補助対象事業)

	経年施設更新事業		統合関連事業	
	補助対象事業費	施設整備の概要	補助対象事業費	施設整備の概要
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
合計				

※補助対象事業費欄には、上段()書きに実績値、下段に計画値を記入。

5 事業内容

年度別事業計画	区 分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総 事 業 費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 助 対 象 事 業 費						
	補 助 基 本 額						
	補 助 率						
	補 助 額						
	事 業 の 概 要						

(記載上の注意)

- 1 水道事業にあつては計画給水人口、実績給水人口を、水道用水供給事業にあつては計画1日最大給水量、実績1日最大給水量を記載すること。
実績値については、給水人口にあつては前年度末時点、一日最大給水量は前年度の数値を使用すること。
- 2 統合関連事業費（補助対象事業費）の総額は、経年施設更新事業費（補助対象事業費）の総額を上限とする（年度間調整は可）。
- 3 年度別事業計画欄の事業の概要の項は、今回申請に係る水道広域化促進事業費についてのみ記載することとし、当該年度の事業の内容及び事業量を施設区分毎に、各工種を具体的に記載すること。
- 4 別紙（2）以下について、経年施設更新事業と統合関連事業はそれぞれ別葉で提出すること。
- 5 交付金取扱要領別添3に定める添付書類を提出すること。

事業計画調書

(水道水源自動監視施設等整備事業)

1. 水道水源自動監視施設整備費の場合

- (1) 設置者
- (2) 機器設置場所
- (3) 監視を実施する水源名
- (4) 参画水道事業者等
- (5) 設置費用の負担方法
- (6) 供用開始予定日
- (7) 業務内容及び職員の配置 (監視内容、監視体制、職員)
- (8) 運営方式及び運営費の負担方法
- (9) 事業計画

品名	規格	単位	数量	単価	金額	
					補助対象事業費	補助対象外事業費
				円	円	円
計						

2. 遠隔監視システム整備費の場合

統合する水道事業名							
統合(予定)年月日							
工期		年度 ~ 年度 (年間整備計画)					
監視項目							
年度別事業計画	区分	全体事業費	前々年度	前年度	前年度まで計	今年度	翌年度以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補助対象事業費						
	補助基本額						
	補助率						
	補助額						
	事業の概要						

(記載上の注意)

事業の概要欄は、遠隔監視システムの概要及び導入する機器、設備等について簡潔に記載すること。

第2-2号

1. 事業費所要額調書

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j(h-i)
種 目	総事業費	寄附金その他の収入額	単 独 事業費	差 引 額 b-c又はb-dの いずれか少ない額	算定基準に よる算定額	補 助 基 本 額 e又はfのい ずれか少ない額	補 所 要 額	仕入れに係る 消費税等相当 額	要補助金
本 工 事 費	円	円	円	円	円	円			
本 附 帯 工 事 を 含 む									
用 地 費 及 び 補 償 費									
調 査 費									
機 械 器 具 費									
管 繕 費									
工 事 雑 費									
事 務 費									
そ の 他									
合 計									

(記載上の注意)

- 1 本調書は、水道施設等耐震化事業緊急時給水拠点確保等事業のうち基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)の場合は使用しない。
- 2 「総事業費」欄には、本年度の事業に対する事業費の総額(単独事業費を含む)を記入すること。
- 3 「寄附金その他の収入額」欄には、本事業に伴う収入額を記入すること。ただし、拡張等により既設施設の不用残材が生ずる場合は、評価委員会等により評価された額を記入すること。
- 4 「単独事業費」欄には、事務所、倉庫、門、へい、植樹、その他当該水道施設の維持管理に必要な施設の新設又は増設に要する費用及び交付金取扱要領別表第5に定める以外の事業費並びに事業実施計画上補助対象外とした経費を記入すること。
- 5 「差引額」欄には、「総事業費」から「寄附金その他の収入額」及び「単独事業費」のいずれか額の大きいものを差し引いた額を記入すること。
- 6 「算定基準による算定額」欄には、別紙(3)による算定額を種目別に記入すること。
- 7 「補助基本額」欄には、種目別に「差引額」又は「算定基準による算定額」とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。
- 8 「補助所要額」欄には、「補助基本額」に交付金取扱要領別表第1及び別表第2に定める補助率を乗じて得た額を記入し、千円未満は切捨てること。
- 9 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記入すること。
- 10 「要補助金」欄には、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、「補助所要額の合計」から「仕入れに係る消費税等相当額」を差し引いた額を記入すること。また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合及び明らかでない場合には「補助所要額」を記入すること。
- 11 「特定多目的ダム法第7条第1項の規定により負担する負担金及びこれに準ずる多目的ダム等の負担金又は分担金並びに貯水池、導水管きょ等の共同施設の持分権の取得に要する費用」については、「種目」欄の区分を「負担金」又は「分担金」と記入すること。
- 12 種目「その他」欄には、交付金取扱要領別表第5に定める以外の事業費(例えばPFI事業、建設利息等)を記入すること。
- 13 種目欄には、申請する費目を記載し、該当がない費目は記載を省略できる。

2. 水道施設等耐震化事業緊急時給水拠点確保等事業のうち基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)所要額調書

a	b	c	d	e	f	g	h	i	j(h-i)
種 目	総事業費	寄附金その他の収入額	単 独 事業費	差 引 額 b-c又はb-dの いずれか少ない額	基準事業費	選 定 額 e又はfのい ずれか少ない額	補 所 要 額	仕入れに係る 消費税等相当 額	要補助金
本 工 事 費 附 帯 工 事 を 含 む	円	円	円	円	円	円			
用 地 費 及 び 補 償 費									
そ の 他									
合 計									

(記載上の注意)

- 1 本表は、水道施設等耐震化事業緊急時給水拠点確保等事業のうち基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)の場合に記入すること。
- 2 「総事業費」欄には、本年度の事業に対する事業費の総額(単独事業費を含む)を記入すること。
- 3 「寄附金その他の収入額」欄には、本事業に伴う収入額を記入すること。ただし、拡張等により既設施設の不用残材が生ずる場合は、評価委員会等により評価された額を記入すること。
- 4 「単独事業費」欄には、事務所、倉庫、門、へい、植樹、その他基幹水道構造物の維持管理に必要な施設の新設又は増設に要する費用及び交付金取扱要領別表第5に定める以外の事業費並びに事業実施計画上補助対象外とした経費を記入すること。
- 5 「差引額」欄には、「総事業費」から「寄附金その他の収入額」及び「単独事業費」のいずれか額の大きいものを差し引いた額を記入すること。
- 6 「基準事業費」欄には、基準事業費算定明細書(交付取扱要領別添1の別表)により算定した基準事業費を記入すること。
- 7 「国庫補助所要額」欄には、「選定額」に交付取扱要領別表第1に定める補助率を乗じて得た額を記入し、千円未満は切捨てること。
- 8 「仕入れに係る消費税等相当額」欄には、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、その額を記入すること。また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合には「該当なし」と、明らかでない場合には「未確定」と記入すること。
- 9 「要補助金」欄には、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかな場合については、「補助所要額の合計」から「仕入れに係る消費税等相当額」を差し引いた額を記入すること。また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合及び明らかでない場合には「補助所要額」を記入すること。
- 10 種目「その他」欄には、調査費、事務費及び交付金取扱要領別表第5に定める以外の事業費(例えばPFI事業、建設利息等)を記入すること。

第2-4号

財源調書

総事業費	財源内訳					
	補助金	その他補助金	起債額	企業会計特別会計	一般会計	その他
円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- 1 PFI事業において、買収に要する費用を割賦払いの方法により、後年度にわたり支出する場合は、後年度支出分を上段()で別掲すること。
- 2 その他補助金欄は、本補助金以外の●●県補助金等を記載すること。

第2-5号

工工程表（記載例）

種目別	施設別	工種別	(前) 年度												(当該) 年度												(次) 年度												工 期	備 考
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
本工事費 (含附帯工事 費)	貯水施設	取水せき築造工 護岸工																																					未契約 ○年11月1日 ～ ○年6月30日	継続費
	導水施設	導水管 布設工 φ900mm L=2,300m																																				既契約 ○年7月1日 ～ ○年2月28日		
	浄水施設	着水井、混和池、沈でん池 ろ過池、浄水池、場内配管																																			既契約 ○年11月1日 ～ ○年12月31日	継続費		
	"	受注設備工、受変電設備工、 計器設備工																																			既契約 ○年2月1日 ～ ○年1月31日	"		
	送水施設	送水管 SPφ700mm 布設工 L=1,000m																																			既契約 ○年7月1日 ～ ○年11月30日			
	"	" DCIPφ500mm L=1,500m																																			未契約 ○年10月1日 ～ ○年2月28日	〇〇市 委託		
	"	水管橋下部工																																			未契約 ○年9月1日 ～ ○年1月31日			
	"	" 上部工																																			未契約 ○年11月1日 ～ ○年2月28日			
調 査 費	取水施設	取水せき実施設計																																			既契約 ○年5月1日 ～ ○年8月31日			
	送水施設	送水管路線測量調査																																			既契約 ○年4月1日 ～ ○年5月31日			
	"	" 実施設計																																			既契約 ○年6月1日 ～ ○年8月31日			

(注)

- 1 「施設別」欄には発注工事ごとに記載すること。
- 2 「工期」欄には既契約、未契約の別を記載すること。
- 3 継続費又は債務負担行為による継続事業の場合には、その旨「備考」欄に記載すること。
- 4 他の事業者へ委託して実施する工事については、その旨「備考」欄に記載すること。

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金（※1（※2））変更交付
（中止、廃止）承認申請書

標記の補助金を次のとおり変更交付（中止、廃止）されるよう関係書類を添えて申請
します。

1. 申請額 金 円

2. 事業の名称

3. 事業の変更理由

（記載上の注意）

事業費の増減、事業計画の変更等について記載した変更理由書を添付すること。

4. 水道（水道用水供給）事業認可年月日及び番号

5. 事業計画調書 様式第2-1号

6. 事業費所要額調書 様式第2-2号

7. 算定基準による算定額明細書 様式第2-3号

8. 財源調書 様式第2-4号

9. 工事工程表 様式第2-5号

10. 添付書類

(1) 歳入歳出予算書の写し

(2) 設計図面

ア 各施設はそれぞれ次によって色分けすること。ただし、構造物等において、全
部が補助対象になるものにあつては、特に省略することができる。

当該年度補助対象事業・・・・・・・・・・赤色

当該年度単独事業・・・・・・・・・・赤（点線）

次年度以降の事業・・・・・・・・・・緑色

前年度からの継続事業で実施済事業及び既有施設・・黒色

イ. 図面は全て実施設計とし、認可申請（届出）で使用したもの又は工事発注など
の図面を使用することも妨げないものとし、作成に当たっては、次の注意事項に
従って正確、明瞭な図面を作成すること。

(ア) 水道施設等耐震化事業

a 水道未普及地域解消事業、簡易水道再編推進事業、生活基盤近代化事業又
は高度浄水施設等整備費

一般平面図（縮尺任意）

・給水区域を明示し、水源の位置、導送水路線、浄水場、配水池、配水管等
の位置を記載すること。

・補助対象となる主要構造物の位置、形状、寸法及び管路の管種、管径、延
長等を記載すること。

主要構造物配置平面図（縮尺任意）

- ・水源池、取水場、浄水場、配水池等の主要構造物の配置、周囲の地形、河川等の状況を示すとともに、主要な土木建築構造物の形状、寸法等の主要諸元を記入すること。（ただし、当該年度施工主要構造物に限る。）

b 緊急時給水拠点確保等事業

(a) 配水池、緊急時用連絡管の場合

平面図（縮尺任意）

- ・給水区域を明示し、水源池、浄水場、配水池、送水管、配水管等の位置を記入したもの。

(b) 貯留施設の場合

平面図（縮尺任意）

(c) 緊急遮断弁の場合

緊急遮断弁設置平面図（縮尺任意）

(d) 大容量送水管の場合

管路図（縮尺任意）

- ・導水管、送水管及び配水管について、更新前の布設年度、布設後の管種、管径、延長等を記入したもの。

(e) 重要給水施設配水管の場合

管路図（縮尺任意）

- ・配水管等について、管種、管径、延長等を記入したもの。

(f) 基幹水道構造物の耐震化事業の場合

平面図（縮尺任意）

- ・事業内容に応じ、既存施設についてそれぞれ取水施設、導水施設、浄水施設及び送配水施設等整備を行う施設の位置を記入するとともに、給水区域を明示すること。

補強事業と改築・更新事業の費用比較により、耐震化事業として工事内容が確認できる書類

c 水道管路耐震化等推進事業

管路図（縮尺任意）

- ・導水管、送水管及び配水管について、更新前の布設年度、布設後の管種、管径、延長等を記入したもの。
- ・管路近代化事業については、更新前の管種、管径及び設置・更新が必要なポンプ、電気計装設備等の位置についても記入すること。

(イ) 水道事業運営基盤強化推進等事業

a 水道事業運営基盤強化推進事業（水道施設台帳整備事業及び水道施設台帳電子化促進事業を除く）又は水道広域化施設整備費の場合

平面図（縮尺任意）

- ・事業全体の概略が分かるように作成すること。

b 水道水源自動監視施設整備事業

(a) 水道水源自動監視施設整備費の場合

一般平面図（縮尺任意）

- ・参画市町村、水質監視を行う河川等水源、取水位置、監視施設並びに通信連絡網及び他の水道水源自動監視施設を記入したもの。

水道水源自動監視施設機器設置平面図（縮尺任意）

(b) 遠隔監視システム整備費の場合

一般平面図（縮尺任意）

- ・遠隔監視を行う河川等水源、取水位置、監視施設並びに通信連絡網を記入したもの。

遠隔監視システム概念図

(3) その他必要な参考資料

(記載上の注意)

- ※1 ()内には生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第1の1事業区分の中事項を記述すること。
- ※2 ()内には生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第1の1事業区分の小事項を記述すること。
- ※3 追加交付(一部取消し)、事業計画変更及び経費の配分変更承認申請書の場合には、特に様式を定めるものを除き、当該変更部分上段に()書きで変更前の金額等を記載すること。
- ※4 変更申請の設計図面は、変更する工種のみについて作成し、上下段書きで上段は変更前のもので()書き、下段は変更後を記載すること。

様式第4号（完了予定期日変更報告書）

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金の完了予定期日変更報告書

年 月 日岩手県指令 第 号をもって交付の決定を受けた岩手県水道施設耐震化等推進事業費補助金の交付対象事業について、完了予定期日を変更したいので、別紙のとおり報告する。

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金 完了予定期日変更報告調書

事業体名	
------	--

(単位：円)

No.	事業種別	地域種別	事業主体	事業区分		交付決定内容			完了予定年月日		予算の繰越		変更理由
				中事項	小事項	事業費	交付基本額	交付額	変更前	変更後	種別	繰越額	
I 水道施設等耐震化事業													
1													
2													
3													
4													
5													
小計													
II 水道事業運営基盤強化推進等事業													
1													
2													
3													
4													
5													
小計													
III 官民連携等基盤強化推進事業													
1													
2													
3													
小計													
IV 水道事業におけるI・T・新技術活用推進モデル事業													
1													
2													
3													
小計													
V 生活基盤施設耐震化等効果促進事業													
1													
2													
3													
小計													
合計 (I + II + III + IV + V)													

(使用方法)

1 「種別」欄には、翌年度にわたる債務負担は「翌債」、明許繰越は「明許」、事故繰越は「事故」と記入すること。

様式第 5 号（年度終了実績報告書）

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助年度終了実績報告書

年 月 日付け岩手県指令 第 号をもって交付決定を受けた標記については、岩手県補助金等交付規則第 13 条の規定により、関係書類を添え、別表のとおり報告する。

様式第5-1号

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	事業費	補助 基本額	補助金額	事業費 支払実績 (見込)額	事業 進捗率	補助金 受入額	事業費	補助金額	着手年月	完了予 定年月	
	円	円	円	円	%	円	円	円			

様式第 6 号（補助金交付決定通知）

岩手県指令 第 号

住 所

補助事業者氏名

年 月 日付け 第 号で申請のあった水道施設耐震化等推進事業費補助金に対し、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）第 5 条の規定により、次の条件を付けて補助金 円を交付することと決定したので、規則第 7 条の規定により通知します。

年 月 日

岩手県知事 印

- 1 補助金交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）の内容及び経費の配分は、岩手県水道施設耐震化等推進事業費補助金交付申請書のとおりとする。
- 2 補助事業者は、規則及び水道施設耐震化等推進事業費補助金交付要綱の規定に従わなければならない。
- 3 補助事業者は、補助事業に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、事業完了の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。
- 4 補助事業者は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に規定する地方消費税率を乗じて得た額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）が明らかでないため、消費税等相当額を含めて申請した場合にあっては、次の条件に従わなければならない。
 - (1) 補助事業者は、補助金請求（規則第 13 条の規定による補助金請求をいう。）を行うに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して請求しなければならない。
 - (2) 補助事業者は、補助金の交付を受けた後に消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合（消費税等仕入控除税額が 0 円の場合を含む。）には、その金額（前記(1)により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を仕入れに係る消費税等相当額報告書（様式第 10 号）により遅くとも補助事業完了日の属する年度の翌々年度 5 月 31 日までに岩手県知事に報告するとともに、県からの返還命令を受けて、これを返還しなければならない。
- 5 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、次の条件に従わなければならない。
 - (1) 規則第 19 条 1 項に規定する期間は、「補助事業により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」平成 20 年 7 月 11 日付け厚生労働省告示第 384 号のとおりとする。

- (2) 規則第 19 条第 1 項第 2 号の知事が指定する財産は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の機械及び器具とする。
- (3) (1)に定める期間の前に財産処分を行う場合は、「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分についての一部改正について」（平成 27 年 4 月 1 日健発 0401 第 1 号）における承認基準の特例に準拠して、岩手県知事に対し手続きを行うものとする。
- 7 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に従って、その効率的な運営を図らなければならない。
- 8 補助事業者は、前記 7 の財産について、処分制限期間内に岩手県知事の承認を受けずに、補助金の交付の目的以外の目的のために使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならない。
- 9 岩手県知事は、補助事業者が前記 8 の承認を得て財産を処分する場合は、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付させることがある。

様式第7号（補助金変更交付決定通知）


岩手県指令 第 号

住 所
補助事業者氏名

水道施設耐震化等推進事業費補助金変更交付（中止、廃止）決定通知書

年 月 日付け 第 号で変更申請のあった水道施設耐震化等推進事業費補助金（中止、廃止）については岩手県補助金交付規則（昭和32年岩手県規則第71号。以下「規則」という。）第12条の規定により、次のとおり変更することに決定したので、規則第7条の規定により通知します。

年 月 日

岩手県知事 

- 1 岩手県指令番号
- 2 変更内容（中止、廃止）

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金（※ 1（※ 2））実績報告書

標記について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

- 1 精算額 金 円
- 2 工事期間
着 工 年 月 日
しゅん工 年 月 日
- 3 補助申請及び計画変更申請の手続状況
 - (1) 補助申請 年 月 日 第 号
交付決定 年 月 日 岩手県指令 第 号
 - (2) 計画変更申請 年 月 日 第 号
承 認 年 月 日 第 号
- 4 工事施工方法 様式 第 8 - 1 号
- 5 事業費精算額調書 " 第 8 - 2 号
- 6 算定基準による算定額明細書 " 第 8 - 3 号
- 7 工事設計書 " 第 8 - 4 号
- 8 財源調書 " 第 8 - 5 号
- 9 残存物件調書 " 第 8 - 6 号
- 10 添付書類
 - (1) 歳入歳出決算（見込）書の写し
 - (2) 精算設計図面（補助申請書に添付した設計図面に準じて作成すること。ただし、補助申請時と全く同じ場合は除くことができる。）
 - (3) 請負及び竣工検査調書 別紙 第 8 - 7 号
 - (4) その他必要な参考資料

（記載上の注意）

- ※ 1 () 内には生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第 1 の 1 事業区分の中事項を記述すること。
- ※ 2 () 内には生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の別表第 1 の 1 事業区分の小事項を記述すること。
- ※ 3 補助事業を翌年度へ繰り越した場合にあっては「 年度（ 年度への繰越分）水道施設耐震化等推進事業費補助金（※ 1（※ 2））実績報告書」と記入すること。

※4 事業実績報告書の記載に当たっては、申請時と精算時において変更のある場合は、特に様式を定めるものを除き当該変更部分の上段に（ ）書きで申請時の内容を記載すること。

※5 PFI事業が含まれる場合は、当該事業分だけを抜粋して様式第8-2及び様式第8-5を作成するとともに、PFI事業により取得した施設の整備に要した費用の内訳について様式第8-3を作成し、添付すること。

また、買収に要する費用を割賦払いの方法により後年度にわたり支出する場合は、割賦払いの期間中における年度ごとの支出計画及び施設の所有権が選定事業者から移転されたことを証する書類を添付すること。ただし、年度ごとの支出計画については、申請時に添付した書類と同じ場合は省略することができる。

第8-1号

工事施工方法（記載例）

工 種 別	原 材 料	工事施工	工 事 請 負 会 社 名
取 水 堰 堤	請 負	請 負	○ ○ 会 社
送 水 管	直 営	請 負	
○ ○ ○	○ ○	○ ○	

（記載上の注意）

P F I 事業の場合は「買取」と記入すること。

第8-2号

1 事業費精算額調書

a 種 目	b 総事業費	c 寄附金その他の収入額	d 単独事業費	e 差引額 b-c 又は b-d のい ずれか少 ない額	f 算定基準 による 算 定 額	g 補 助 基 本 額	h 補 助 所 要 額	i 仕入れに 係る消費 税等相当 額	j 要補助金	k 補助金受 入額及び 受入れ予 定額	l 差引補助 金過△不 足額
本工事費 附帯工事含 む	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
用地費及び 補償費											
調査費											
機械器具費											
営繕費											
工事雑費											
事務費											
その他											
合 計											

(記載上の注意)

- 「種目」欄から「要補助金」欄までの記載上の注意は申請書様式の記載上の注意と同様である。
- 「補助金受入額及び受入予定額」欄には、本事業実績報告までの交付を受けた補助金の受入済額と受入予定額の合計を記入すること。

2 水道施設等耐震化事業緊急時給水拠点確保等事業のうち基幹水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業に限る。)精算額調書

a 種 目	b 総事業費	c 寄附金そ 他の収 入額	d 単独 事業費	e 差引額 b-c 又は b-dのい ずれか少 ない額	f 基準事業 費	g 選定額 e 又は f のいず れか少 ない額	h 補 助 所 要 額	i 仕入れに 係る消費 税等相当 額	j 要補助金	k 補助金受 入額及び 受入れ予 定額	l 差引補助 金過△不 足額
本工事費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
用地費及び 補償費											
その他											
合 計											

(記載上の注意)

- 1 「種目」欄から「要補助金」欄までの記載上の注意は、申請書様式の記載上の注意と同様である。
- 2 「補助金受入額及び受入予定額」欄には、本事業実績報告までに交付を受けた補助金の受入済額及び受入予定額の合計を記入すること。
- 3 種目「その他」欄には、調査費、事務費及び別表第2に定める以外の事業費（例えば建設利息等）を記入すること。

第8-3号

算定基準による算定額明細書

(水道施設等耐震化事業(生活基盤近代化事業増補改良のうち放射線量の確認を行うための分析機器整備事業及び緊急時給水拠点確保等事業のうち基盤水道構造物の耐震化事業(改築・更新事業))・水道事業運営基盤強化推進等事業(水道水源自動監視施設等整備事業のうち水道水源自動監視施設整備費)を除く。)

1 工事費総括書

費目	種目別	施設別	単位	算定基準による算定額				備考
				申請時		精算時		
				数量	金額	数量	金額	
工事費	本工事費 (含附帯工事費)	直接工事費 共 通 仮 設 費 (純工事費) 現 場 管 理 費 (工事原価) 一 般 管 理 費		円		円		
事務費計	用地費及び補償費 調 査 費 工 事 雑 費							

2 本工事費用訳書(記載例)

費目	種目別	施設別	工種別	形状寸法等	単位	算定基準による算定額		備考
						精算時		
						数量	金額	
工事費	本工事費 (含附帯工事費)	取水施設 浄水施設	さく井工 取水ポンプ室築造工 取水ポンプ設備工 〇〇〇 着水井築造工 凝集池築造工 薬注設備工 混和池築造工 薬品混和設備工 受変電設備工 計装設備工 〇〇〇 敷地造成工 場内配管工	φ200mm、L=80m RC造 〇〇型、Q=〇L/分 W L H RC造(〇m×〇m×〇m) RC造(〇m×〇m×〇m) RC造(〇m×〇m×〇m) 〇〇ミキサー DCIP φ200mm	本 m ² 台 池 〃 式 池 式 〃 式 m ² m		円	

合 計	共通仮設費 (純工事費) 現場管理費 (工事原価) 一般管理費 計	送水施設	○ ○ ○ 送水管布設工 水管橋下部工 水管橋上部工 加圧ポンプ室築造工 加圧ポンプ設備工 ○ ○ ○	SP φ 1500mmシールド SP φ 1000mm推 進 DCIP φ 600mm開 削 逆三角トラス、3桁 RC造 ○○型、Q = ○ L / 分	m // // 式 m m ² 台			
		配水施設 (直接工事費) 運搬費 準備費 仮設費 ○○○ 安全費 計	○ ○ ○ 配 水 池 配水管布設工	RC造 DCIP φ 400mm開 削	池 m			

(記載上の注意)

- 1 本表は、工事発注単位ごとに工事の名称を付して当該年度に交付対象となる工事費について記載すること。
- 2 「施設別」欄には、貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設の別と共通仮設費、現場管理費、一般管理費の別を記載すること。
- 3 「工種別」欄には、工事の種別を記載すること。
- 4 「形状寸法等」欄には、構造、材質、型式、形状寸法等を記載すること。
- 5 「算定基準による算定額」欄には、交付金取扱要領別表第5に定める算定基準により算定した額を記載すること。
- 6 特定多目的ダム法第7条第1項の規定により負担する負担金又はこれに準ずる多目的ダム等の負担金若しくは分担金については、「工種別」欄に「○○ダム負担金」等と記載し、「協定書等」を添付すること。
- 7 直営で施工する場合又は資材を支給して工事を施工する場合には、その旨「備考」欄に記載すること。
- 8 他に汎用されている代替工法の存在する場合又は特殊な工法によって施工する場合には、採用予定工法に関する説明資料及び工法を選定した経緯を示す資料を添付すること。

3 用地費及び補償費内訳（記載例）

種 別	施 設 別	対象物件	単 位	精 算 時			備 考
				数 量	単 価	金 額	
用地取得費	〇〇浄水場用地	水 田			円		
	△△配水池用地	山 林					
区分地上権	送水管路用地	”					
土地使用費	送水管布設仮設道路	宅 地					
補償費	〇 〇 配 水 池	立木（杉）					
	〇 〇 〇 〇 〇						
計							

（添付書類）

用地売買契約書、補償契約書等

4 調査費内訳（記載例）

施 設 別	工 種 別	形 状 寸 法 等	単 位	算定基準による算定額		備 考
				精 算 時		
				数 量	金 額	
貯水施設	〇〇ダム地質調査	ボーリング	本 m ² m 式 m m ² 式 m 式 ”		円	
	〇〇ダムサイド測量					
	工事用道路測量					
取水施設	〇〇ポンプ場実施設計					
導水施設	導水トンネル路線測量					
浄水施設	〇〇浄水場測量					
	〇〇浄水場実施設計	沈澱池・ろ過池				
送水施設	送水管路線測量	〇〇地区				
	送水管路線実施設計	〇〇地区 (DCIP、φ600mm)				
配水施設	配水池地質調査					
計						

（記載上の注意）

本表は、調査の名称を付して、当該年度に補助の対象となる調査費全体について記載すること。

5 工事雑費内訳

細 目	種 別	単 位	精 算 時			備 考
			数 量	単 価	金 額	
				円	円	
計						

6 事務費内訳

細目	種別	単位	精算時			備考
			数量	単価	金額	
				円	円	
計						

算定基準による算定額明細書

(水道施設等耐震化事業(生活基盤近代化事業増補改良のうち放射線量の確認を行うための分析機器整備事業)・水道事業運営基盤強化推進等事業(水道水源自動監視施設等整備事業のうち水道水源自動監視施設整備費)の場合)

- 1 施設名称
- 2 所在地
- 3 共同(参画)事業者名
- 4 精算内訳

品名	規格	単位	精算時			備考
			数量	単価	金額	
				円	円	
計						

第8-4号

工事設計書（記載例）

〇〇工事設計書

1 工事計画概要

本浄水池は、容量 立方メートル、一日最大配水量の〇時間分あたり、縦 メートル、横 メートル、深さ メートル（有効水深）の鉄筋コンクリート造りで、中に隔壁を設け、土覆い メートルのものである。

工 種	名 称	形状寸法	単 位	精 算 時		備 考
				数 量	単 価 金 額	
浄水池構造	掘さく工				円	円
	基礎栗石工 コンクリート工 型枠工 ○ ○ ○					
	合 計					

（記載上の注意）

PFI事業の場合は、備考欄に「PFI事業」と記入すること。

第8-5号

財源調書

総事業費	財 源 内 訳					
	補助金	其他都道府県 補助金	起 債 額	企業会計特別会計	一 般 会 計	そ の 他
円	円	円	円	円	円	円

（記載上の注意）

申請書様式の記載上の注意と同様である。

第8-6号

残存物件調書

原 材 料		購入量	単 位	使 用 数 量			残 余 材 料 (手持分を除く)		評 価 額 算定方法	備 考	
品 名	形状寸法			購入分	手持分	計	数 量	評 価 額			
								単 価			金 額

(記載上の注意)

- 1 本表は、工事において残材を生じた場合に作成すること。
- 2 工事を請負により施行した場合及びPFI事業の場合は作成する必要はない。ただし、資材を請負業者に支給する場合は記入すること。

第8-7号

請負及び竣工検査調書

請負工事名	施工場所	形状寸法等	事業量	設計金額	請負金額	請負人氏名	契 約 年 月 日 着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日	竣 工 検 査		契 約 方 式	備 考
								検 査 年 月 日	検 査 員 職・氏名		
第〇〇工区 水道管路 布設工事	〇〇市 〇〇町 ×丁目	配水管DPI 50~150	〇〇〇 m	(100,000) 150,000	(99,000) 140,000	〇〇〇〇	年 月 日 年 月 日 年 月 日	年 月 日	〇〇〇	一般 競争 入札	

(記載上の注意)

1. 請負契約書に基づき1契約毎に記載する。
2. 請負契約に変更のあったときは、設計金額欄及び請負金額欄に当該年度の最後の設計金額及びこれに対する請負金額を下段に記し、当初の設計金額及びこれに対する請負金額を()書きで上段に記載すること。
3. 随意契約の場合は、備考欄にその事由を記載すること。
4. 形状寸法等の欄には、工種毎の主要な設備、管路の概況について記載すること。
5. PFI事業の場合も、この表に準じて作成すること。また、契約方式欄に「PFI事業」と記入すること。

様式第9号（概算払請求書）

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

所在地
名 称
補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け岩手県指令 第 号をもって補助金の交付の決定通知があつた、年度水道施設耐震化等推進事業について、概算払いを受けたいので、次のとおり請求します。

記

- 1 請 求 額
金 円
- 2 内 訳

(単位：円)

事業主体名	交付決定額	既受領額	今回請求額	差引残高
合計				

3 理 由

振込先 (フリガナ)
口座名義人：
金融機関名： 支店
口座種別：普通 当座
口座番号：

様式第10号（消費税等相当額報告書）

第 年 月 日 号

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日 第 号により交付決定があった岩手県水道施設耐震化等推進事業費補助金について、補助金交付決定通知書第4の規定に基づき、次のとおり報告する。

- | | | |
|-------------------------------------|---|---|
| 1 岩手県補助金等交付規則第13条に基づく確定額又は事業実績報告額 | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注）記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付すること。

様式第11号（交付決定前事業着手届）

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金交付決定前事業着手届

このことについて、 年度水道施設耐震化等推進事業費補助金事業に着手した
いので、別記条件を了承の上、下記のとおり提出する。

記

- 1 事業費
- 2 事業主体
- 3 着手予定年月日
- 4 交付決定前の着手を必要とする理由

（別記条件）

- 1 交付決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合はこれらの損失は事業主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。
- 3 当該施策については、着工から交付決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

様式第12号（請求書）

第 号
年 月 日

岩手県知事 様

所在地
名 称
補助事業者氏名

年度水道施設耐震化等推進事業費補助金請求書

年 月 日付け岩手県指令 第 号をもって補助金の交付の決定通知があった、
年度水道施設耐震化等推進事業費補助金に係る事業が完了したので、岩手県補助金交付規則により、次のとおり補助金の交付を請求します。

金	円
1 交付決定額	金 円
2 既受領額	金 円
3 今回請求額	金 円
4 残 額	金 円


注×精算の結果、交付を受ける補助金がない場合には、表題の「請求」及び本文中「補助金の交付を請求」を「精算」×と記載すること。

振込先 (フリガナ)
口座名義人：
金融機関名： 支店
口座種別：普通 当座
口座番号：

様式第13号（事業計画承認通知）

第 号
年 月 日

補助事業者氏名 様

岩手県環境生活部長 

水道施設耐震化等推進事業の事業計画承認通知書

年 月 日付け 第 号により提出のあった水道施設耐震化等推進事業費補助金事業計画を審査した結果、補助事業の実施にかかる要件に適合すると認められることから、水道施設耐震化等推進事業費補助金事務取扱要領第3第1項の規定により通知します。

なお、本通知書は、整備計画書を承認するものであって、補助金の交付については、毎年度、申請に基づいて交付決定をするものです。


記

- 1 事業計画の名称
- 2 全体事業費
- 3 事業実施期間
- 4 全体交付額

様式第14号（変更事業計画承認通知）

第 号
年 月 日

補助事業者氏名 様

岩手県環境生活部長 

水道施設耐震化等推進事業の事業計画変更承認通知書

年 月 日付け 第 号により提出のあった水道施設耐震化等推進事業費補助金変更事業計画を審査した結果、補助事業の実施にかかる要件に適合すると認められることから、水道施設耐震化等推進事業費補助金事務取扱要領第3第4項の規定により通知します。

なお、本通知書は、整備計画書の変更を承認するものであって、補助金の交付については、毎年度、申請に基づいて交付決定をするものです。


記

- 1 事業計画の名称
- 2 水道施設耐震化等推進事業費補助金事務取扱要領第3第3項に掲げる変更承認を要する変更の要件
- 3 変更内容

様式第15号（繰越承認通知）

第 号
年 月 日

補助事業者氏名 様

岩手県環境生活部長 

水道施設耐震化等推進事業費補助金繰越承認通知書

年 月 日付け 第 号により完了予定期日変更報告のあった水道施設耐震化等推進事業の繰越については、申請のとおり承認します。

なお、水道施設耐震化等推進事業費補助金年度終了実績の報告については、年 月 日までの提出とします。